

令和3年度 事務事業評価シート

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位
事業名	学校屋内運動場・武道場空調設備設置事業		1
目的	熱中症予防対策及び災害時避難所施設対策のため、区立小・中学校の屋内運動場及び武道場に空調機を設置し、施設環境の向上を図る。		主管課・係（担当）
			庶務課施設係
			03-5608-6313
対象者	児童・生徒、教員、地域住民等		
根拠法令 関連計画	学校教育法		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤4、委託先:未定
事業内容	[屋内運動場及び武道場への空調設備設置] 屋内運動場及び武道場へ空調設備を設置し、良好な教育環境の整備を行う。また、大規模災害時における防災拠点としての機能向上を図る。		
経過	開始年度	平成30年度	終了予定 令和3年度
	[平成30年度] ・中学校2校について、設計業務委託を実施した。また、予算(工事請負費)の繰越を実施した。 [令和元年度] ・前年度から繰越した予算(工事請負費)に基づき、中学校2校に空調機を整備した。 ・令和元年度予算(使用料及び賃借料)に基づき、中学校8校に空調機を整備した。 [令和2年度] ・令和2年度予算(使用料及び賃借料)に基づき、小学校25校に空調機を整備した。 [令和3年度(予定)] ・令和3年度予算(使用料及び賃借料)に基づき、中学校7校の武道場に空調機を整備する。		
議会質問 の状況	[平成30年3定] 屋内運動場の冷房化について [平成30年4定] 屋内運動場の冷房化について [平成31年1定] 屋内運動場の冷房化について [令和元年企画総務委員会] 財産の取得について [令和2年定例会議会(2月)] 小学校屋内運動場への空調設備設置について [令和3年定例会議会(2月)] 中学校武道場への空調設備設置について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・屋内運動場への空調設備設置状況及び整備方針は各区で異なっている。 ・空調設備の設置について、補助金制度を最大限に活用し実施することが重要となる。		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)				66,825	88,000	63,844	97,329
A.決算額(令和3年度は見込み)				6,813	57,678	41,072	97,329
財源	国						
	都				36,199		
	その他						
一般財源		0	0	6,813	21,479	41,072	97,329
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	10.2%	65.5%	64.3%	100.0%
B.人コスト						2,647	
総事業決算額(A+B)		0	0	6,813	57,678	43,719	
主な事業費用の説明		・空調設備設置に伴う使用料及び賃借料					
予算書P(令和3年度)		P240,248		執行実績報告書P(令和2年度)		P180,188	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	屋内運動場及び武道場設置校数				単位	校	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
		42	令和3年度	目標					10
				実績					10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	25	7						
	実績	25							
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	学校屋内運動場及び武道場へ空調機を設置することは、児童・生徒や地域住民等の安全の確保につながるため。令和元年度以降、計画的に屋内運動場(35校)及び武道場(7校)への空調設備整備を実施していく。								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	屋内運動場及び武道場への空調機設置割合				単位	%	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1		
100		令和3年度	目標					23.8	
			実績					23.8	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
目標	83.3	100							
実績	83.3								
指標の選定理由及び目標値の理由									
屋内運動場及び武道場の空調機整備割合は、施設環境の向上に資する数値であるため。令和3年度までに屋内運動場及び武道場への空調設備設置が完了予定。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	屋内運動場及び武道場への空調設備設置は施設環境の向上につながることから、引き続き事業を継続する必要がある。令和3年度までに、整備が完了するよう、計画的に進めていく。

課題・問題点
・学校施設貸出に伴う屋内運動場及び武道場の空調設備使用について、使用者への費用負担を検証する必要がある。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	学校管理費(運営費標準)(小・中・夜間)				2
目的	学校運営に欠かすことのできない経費を計上することにより、学校運営に必要な教育の機会均等及びその水準の維持向上が見込まれ、特色のある学校環境づくりを推進する。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	墨田区立小・中学校				
根拠法令 関連計画	教育基本法、学校教育法				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	学校運営上必要な経常経費を計上し、教育の機会均等とその水準の維持向上に資することを目的とする。				
経過	開始年度		終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		556,771	550,656	573,464	579,975	612,420	576,245
A.決算額(令和3年度は見込み)		509,620	497,911	515,789	541,229	557,544	518,620
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		509,620	497,911	515,789	541,229	557,544	518,620
執行率(%)		91.5%	90.4%	89.9%	93.3%	91.0%	90.0%
B.人コスト				9,769	9,769	14,144	
総事業決算額(A+B)		509,620	497,911	525,558	550,998	571,688	
主な事業費用の説明							
予算書P(令和3年度)	小P237・238 4(1)-(8)(9)イウ、5 中P245・246 4(1)-(8)(9)イウ、5、6	執行実績報告書P(令和2年度)			小P178 4、中P186 4		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区立小・中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績	35						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる区立小中学校の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	児童・生徒数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
13,804		R7	目標	13,804	13,804	13,804	13,804	
			実績	13,804	13,878	13,905	13,996	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		13,804	13,804	13,804	13,804	13,804	13,804	
実績	14,180							
指標の選定理由及び目標値の理由								
予算配当の基準とするため。基準年の5月1日現在の区立小中学校の児童・生徒数を指標及び目標値としたが、毎年児童・生徒数は変動する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区立学校の設置運営者として、学校運営上必要な経費を計上することにより、教育の機会均等及びその水準の維持向上を実現している。より一層の学校教育の水準維持と質の向上に向けて予算の充実を図り、計画的・効率的な執行に努めていく。

課題・問題点

補助金名称	英語検定受験料補助金			主管課・係（担当）		
根拠法令				学務課・事務担当		
補助概要	英語技能検定受験料を墨田区立中学校在籍で、就学援助において認定を受けている世帯に属している生徒の保護者に対し、受験料を補助することにより、受験及び資格取得を促進する。			03-5608-6303		
目的	中学生の英語能力の現状把握や入試制度改革等への対応を踏まえ、英語技能検定受験料の補助を行うことで、受験及び資格取得を促進する。					
対象	墨田区立中学校在籍で、就学援助において認定を受けている世帯に属している生徒の保護者					
基準	区独自基準					
補助条件	全ての受験級を対象として、受験料相当額を年度内1回補助する。 複数回受験した生徒については、最も高い受験料を補助する。					
経過	開始年度	令和元年度	終了予定			
議会質問の状況						
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）					1,700	2,720	1,700
決算額（令和3年度は見込み）					960	838	1,700
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	960	838	1,700
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	56.5%	30.8%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標				10
				実績				10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		500	R7	目標				500
				実績				280
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		500	500	500	500	500	500	
実績		252						
指標の選定理由及び目標値の理由								
対象者数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		<p>経済的な理由により英語技能検定受験料の支払いが困難な保護者に対し、受験料を補助することは受験及び資格取得を促進するためには適当である。</p>						

課題・問題点							

補助金名称	墨田区立小・中学校各種研究会補助金			主管課・係（担当）
根拠法令				学務課・事務担当
補助概要	墨田区立小・中学校長会、副校長会、事務職員会、栄養士会では、学校教育及び運営に関して日々研究等を行い、資質の向上に励んでいる。本会が、円滑な運営を推進できるよう、会の運営に係わる経費の一部について補助する。			03-5608-6303
目的	墨田区立小・中学校の教育や運営に関する研究を深めることで、学校教職員の資質向上を図る。			
対象	墨田区立小・中学校長会、副校長会、事務職員会、栄養士会			
基準	区独自基準			
補助条件	対象の各種研究会において、会の運営に係わる一部についての補助			
経過	開始年度		終了予定	令和2年度
	令和3年度から補助金としての交付を廃止し、学校管理予算として執行する。			
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		808	808	808	808	808	0
決算額（令和3年度は見込み）		660	708	726	642	616	0
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		660	708	726	642	616	0
執行率（％）		81.7%	87.6%	89.9%	79.5%	76.2%	#DIV/0!

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象となる各種研究会の対象学校数を指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	各種研究会対象人数(総数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		131	R7	目標	145	145	145	131
				実績	145	145	145	131
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	131	131	131	131	131	131
実績		134						
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助対象となる各種研究会の人数を指標・目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		学校教職員の研究活動に必要な経費についての補助であり、教員の資質向上を図ることで、学校教育の質の向上に繋げている。新たな学習指導要領の実施に向け、学校教職員の資質向上は欠かすことができないため、自主的な研究活動が活性化するように支援を継続していく。令和3年度から補助金としての交付を廃止し、学校管理予算に別計上とする。						

課題・問題点							

補助金 名称	校外生活指導補助金（小・中）			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱			学務課・事務担当
補助概要	長期休業中など児童生徒の健全育成の観点から、地域住民、PTA等の協力のもと各学校において校外生活指導委員会を設置して、パトロール活動等を行う際の経費の一部について補助を行う。			03-5608-6303
目的	校外生活指導に要する経費について補助金を交付することにより、児童生徒の健全育成を図る。			
対象	墨田区立小・中学校（校外生活指導委員会）			
基準	区独自基準			
補助条件	校外生活指導に要する経費（入場料、交通費、通信費、食糧費、その他区長が必要と認める経費）について、予算の範囲内において交付する。			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	令和2年度
	令和3年度から補助金としての交付を廃止し、学校管理予算として執行する。			
議会質問 の状況				
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		1,318	1,293	1,289	1,330	1,324	2,884
決算額（令和3年度は見込み）		787	762	679	639	476	2,884
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		787	762	679	639	476	2,884
執行率（％）		59.7%	58.9%	52.7%	48.0%	36.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象委員会数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績	35					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象委員会数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	校外パトロール実施に伴う補助金執行件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	R7	目標	40	40	40	36
				実績	40	40	17	16
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		40	40	40	40	40	40	
実績		13						
指標の選定理由及び目標値の理由								
夏季・冬季休業中等に、校外生活指導の一環で実施するパトロール活動に係る補助金の執行件数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		児童生徒の健全育成にあたり、地域住民、PTA等の協力のもと実施していくことで、効果を高め円滑な学校生活を送ることに繋がられることから、区が経費の一部を補助する必要がある。今後も地域、PTA等の協力を得ながら、児童生徒の健全育成に向けて、取組みを推進していく。令和3年度から補助金としての交付を廃止し、学校管理予算に別計上とする。						

課題・問題点							

補助金 名称	課外クラブ活動指導委員会補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区立小・中学校校外生活指導委員会等補助金交付要綱			学務課・事務担当
補助概要	区立中学校における課外クラブ活動の指導のため、各学校で課外クラブ活動委員会を設置して必要な経費の補助をしている。			03-5608-6303
目的	生徒の課外クラブ活動参加を通じて、スポーツや文化、科学に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資する。			
対象	墨田区立小・中学校（課外クラブ活動指導委員会）			
基準	区独自基準			
補助条件	課外クラブ活動指導に要する経費（入場料、交通費、通信費、食糧費、その他区長が必要と認める経費）について、予算の範囲内において交付する。			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	令和2年度
	令和3年度から補助金としての交付を廃止し、学校管理予算として執行する。			
議会質問 の状況				
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		2,540	2,466	2,466	2,466	2,466	1,563
決算額（令和3年度は見込み）		2,462	2,173	2,450	2,219	2,126	1,563
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,462	2,173	2,450	2,219	2,126	1,563
執行率（％）		96.9%	88.1%	99.4%	90.0%	86.2%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	R7	目標	10	10	10	10
				実績	10	10	10	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	課外クラブ数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		152	R7	目標	152	152	152	152
				実績	158	155	153	152
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		152	152	152	152	152	152	
実績		156						
指標の選定理由及び目標値の理由								
基準年の課外クラブ数を指標及び目標値としたが、毎年課外クラブ数は変動する。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
統合や縮小を検討		<p>区立中学校生徒の課外クラブ活動の円滑な指導のため、必要な経費の一部を補助することは適当である。生徒の課外クラブ活動参加を促し、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養に資するため、必要な支援を継続していく。</p> <p>令和3年度から補助金としての交付を廃止し、学校管理予算に別計上とする。</p>						

課題・問題点	

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	児童の交通安全教育事業				3
目的	児童・生徒に対し、生活全般における交通事故や防犯に対する自己防衛を身につけさせる。具体的には、危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質や能力を身につけさせる。				主管課・係（担当）
					庶務課 企画・法規担当
					03-5608-6301
対象者	児童、生徒、その保護者				
根拠法令 関連計画	学校保健安全法第27条・学習指導要領等				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	3
事業内容	児童等の交通安全意識の向上を図り、学校における交通安全教育を充実させるため、3名の指導員を配置し、区立小学校、中学校、幼稚園において、交通安全教室を実施。また、区内巡回をし、通学路等の安全点検を行う。				
経過	開始年度	平成10年度	終了予定		
	学童擁護制度の見直し(平成8年7月検討会設置、平成9年12月報告)の結果、学童擁護制度に代わる児童の安全確保策として、平成10年から実施。 平成10年度は、2名の学校指導員を配置した。令和3年5月現在、交通安全指導員3名を配置している。				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		10,579	10,151	9,822	9,822	11,234	10,921
A.決算額(令和3年度は見込み)		10,405	9,933	9,635	9,607	11,042	10,921
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		10,405	9,933	9,635	9,607	11,042	10,921
執行率(%)		98.4%	97.9%	98.1%	97.8%	98.3%	100.0%
B.人コスト				888	874	968	
総事業決算額(A+B)		10,405	9,933	10,523	10,481	12,010	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室実施委託経費 交通安全教室に係る消耗品費 【会計年度任用職員数(報酬額)…3名(8,758,000円)】					
予算書P(令和3年度)	240	執行実績報告書P(令和2年度)			P181		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	幼小中学校訪問指導回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		350	R7	目標	340	350	350	350
				実績	363	398	468	420
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	350	350	350	350	350	350
	実績	253						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全教室を実施する回数が、児童生徒へ周知できたかどうかの判断基準となるため。 (目標 幼稚園各園1回、小学校全クラス1回、中学校各校1回)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区内児童・生徒の交通事故死者数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
0		R7	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		0	0	0	0	0	0	
実績	0							
指標の選定理由及び目標値の理由								
安全指導の結果、区内での児童生徒の事故件数を減少させることが、本事業の目標であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	交通安全教室の幼少中学校訪問指導回数は、新型コロナウイルス感染症防止対策により授業時数が減少したため、目標を下回った。しかし、交通安全教育の重要度は高いため、引き続き、当該事業を推進する。

課題・問題点
<p>新型コロナウイルス感染症防止対策のため、学校における交通安全教室の実施予定回数が減少している。そのため、交通安全教室の実施内容の見直しや、交通安全に関する啓発のための資料を配布することなどにより、児童等の交通安全に関する意識向上を図っていく。</p> <p>また、児童、生徒に対する下校指導等を引き続き行い、交通事故防止を図っていく必要がある。</p>

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位	
事業名	区立幼小中学校防災訓練事業				4	
目的	各幼稚園・小中学校において、全校作成している学校防災計画に基づき防災訓練を実施することにより、災害時に迅速に園児・児童・生徒の安全確保が実施できるように安全対策の強化及び防災意識の高揚を図る。				主管課・係（担当）	
					庶務課庶務・教職員担当	
対象者	園児、児童、生徒					
根拠法令 関連計画	区及び区立学校総合防災訓練実施要項					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事業内容	各幼・小・中学校において、独自の防災訓練を計画し、家庭・地域・学校の実態に合わせた訓練内容を実施する。また訓練に先立ち、各学校・園の教職員による防災組織を確立しておく。					
経過	開始年度	昭和55年度		終了予定		
	(令和2年度の実績) 1 実施日時 (幼・小・中)令和2年9月1日(火) (この日以外は、各学校で設定する日程で実施) 2 実施場所 各区立幼稚園、小・中学校 3 主な訓練実施内容(幼稚園・学校独自) (1)避難誘導訓練 (2)初期消火訓練(消火器・消火栓の使用) (3)負傷者の救護・応急手当訓練 (4)救助袋を使った訓練 (5)プール水の、ろ過実演(ろ過装置の使用) (6)映画、ビデオ、紙芝居等の使用 (7)訓話による防災についての学習 (8)通学路確認訓練 (9)残留児童・生徒の指導・訓練 (10)震度・煙体験訓練 (11)地域情報収集伝達訓練 (12)引取り訓練 (13)災害用伝言ダイヤル1717を活用した訓練					
議会質問 の状況	[平成30年3定] 防災意識の向上について					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 防災課等と協力して防災意識を高めていく手段、方法を検討・研究する必要がある。					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		29	29	29	29	30	30
A.決算額(令和3年度は見込み)		28	28	28	29	30	30
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		28	28	28	29	30	30
執行率(%)		96.6%	96.6%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額(A+B)		28	28	28	29	30	
主な事業費用の説明		事業に係る消耗品の購入					
予算書P(令和3年度)		P232		執行実績報告書P(令和2年度)		P173	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	訓練参加者数(園児・児童・生徒)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		14,122	37	目標	14,122	14,122	14,122	14,122
				実績	13,855	13,718	14,082	14,112
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14,122	14,122	14,122	14,122	14,122	14,122
	実績	14,219						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全を確保しなければならない園児・児童・生徒の参加状況が重要であるため、園児・児童・生徒の参加者数とした。最終目標値は平成28年5月1日現在の園児・児童・生徒の総数であり、各年度目標値は変動する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	訓練実施率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	100	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績	100							
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業として全校実施を目標としているため、実施率を指標としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校防災計画に基づき、計画的に防災教育及び防災訓練を実施したことにより、園児・児童・生徒・教職員の安全確保、安全対策の実践、防災意識の高揚を図るという目標は十分に達成した。 今後は、日頃の防災教育及び防災訓練などにおいて、地域との協働関係を視野に入れた取り組みを継続して実行する。

課題・問題点
関係部署と協力して防災意識を高めていく手段、方法を検討・研究する必要がある。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位
事業名	教職員等健康管理事業		5
目的	学校職員の健康管理を行うことにより、職場環境の向上及び公務能率の向上を図る。		主管課・係（担当）
			庶務課庶務・教職員担当 03-5608-6302
対象者	小・中学校、幼稚園に勤務する職員		
根拠法令 関連計画	労働安全衛生法 墨田区職員健康管理規則		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 公益財団法人 東京都予防医学協会
事業内容	女性検診（調査、外科専門医による診察、婦人科専門医による診察、細胞診等）		
経過	開始年度		終了予定
議会質問 の状況			
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		10,000	10,000	6,800	7,845	9,148	8,712
A.決算額（令和3年度は見込み）		8,308	9,398	5,535	7,930	7,196	8,712
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		8,308	9,398	5,535	7,930	7,196	8,712
執行率（％）		83.1%	94.0%	81.4%	101.1%	78.7%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額（A+B）		8,308	9,398	5,535	7,930	7,196	
主な事業費用の説明		健康診断実施委託料					
予算書P（令和3年度）		P231		執行実績報告書P（令和2年度）		P172	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	婦人科検診受診者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		463	37	目標	463	475	470	463
				実績	403	416	408	427
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	460	460	460	460	460	460
	実績	420						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標については、区で実施している検診について、平成28年度受診希望者数を最終目標値とし、実績は受信者数((子宮がん、乳がん)+(乳がん)+(子宮がん))とした。各年度目標値は変動する。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	受診率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目標	100	100	100	100	
			実績	87	87.6	86.9	92.2	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績	91.3							
指標の選定理由及び目標値の理由								
受診状況を把握するため、指標は、受診者数÷受診希望者数により算出した受診率とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	高い受診率であり、事業の目的はほぼ達成できている。 今後は、受診率が一層100%に近くなるよう、検査の内容及び重要性を継続して周知していく。

課題・問題点
受診率が一層100%に近くなるよう、検査の内容及び重要性を継続して周知していく必要がある。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	特別支援教室増設等経費(小・中)				6
目的	特別な支援を要する児童生徒の適正な教育機会を確保するため、特別支援学級(固定学級、特別支援教室、通級学級)の整備等を行う。				主管課・係(担当)
					学務課給食保健・就学相談担当 03-5608-6304
対象者	特別な教育支援を要する児童生徒				
根拠法令 関連計画	学校教育法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、発達障害者支援法、東京都特別支援教育推進計画、墨田区特別支援教育推進計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	
事業内容	特別な支援を要する児童生徒について、適正な教育環境を確保し、増加傾向にある対象児童生徒数に対応するため、必要に応じて、特別支援学級の開設等(増設)を行う。また、区の特別支援教育推進計画に基づき、必要に応じて知的固定学級の増設等検討する。				
経過	開始年度	平成21年度	終了予定	未定	
	墨田区特別支援教育推進計画において、令和4年度に新設を計画していた特別支援学級(知的固定学級)を、在籍児童数の急増により、急遽、前倒しで、令和3年度から立花吾孺の森小学校に、特別支援学級(知的固定学級)を開設することになった。 これにより、現在は、知的固定学級を小学校9校、中学校5校に、難聴言語通級学級を小学校4校、中学校1校に、それぞれ設置している。				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		-	-	-	-	-	825
A.決算額(令和3年度は見込み)		-	-	-	-	-	825
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		-	-	-	-	-	825
執行率(%)		-	-	-	-	-	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額(A+B)		-	-	-	-	-	
主な事業費用の説明		令和2年度は緊急対応だったため、開設にあたり必要最小限の準備を学校管理費(運営費標準)にて実施した					
予算書P(令和3年度)	P238	執行実績報告書P(令和2年度)			-		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	特別支援学級等設置校数(固定、通級学級及び特別支援教室)				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		53	R7	目 標	25	37	44	47
				実 績	25	37	44	47
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	53	53	53	53	53	53
	実 績	53						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	特別支援学級設置校数を指標及び目標値とした。増加が続く児童生徒数に対応して、平成30年度には区内全小学校に特別支援教室を開設し、令和2年度には全中学校に開設した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	特別支援学級在籍児童生徒数(固定学級、通級学級及び特別支援教室) (各年5月1日現在)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
800		R7	目 標	470	560	600	800	
			実 績	484	567	680	767	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		800	800	800	800	800	800	
実 績	869							
指標の選定理由及び目標値の理由								
特別支援学級に在籍している児童生徒数を指標・目標値とした。 特別支援教室の設置校の増加により、利用児童・生徒数が増えることが見込まれる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も特別な支援を必要とする児童生徒は増加していくことが見込まれる。 また、経年により施設及び設備等の老朽化などに対応するなど、特別支援教育についての環境整備を行っていく。

課題・問題点

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	幼稚園管理運営費				7
目的	墨田区立幼稚園の円滑な管理運営及び施設の維持管理をする。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	保護者とともに墨田区に住んでいる幼児を対象にしている。現在、墨田区立幼稚園は7園あり、定員は490名(定員35名×2クラス×7園)である。なお、心身に軽度の障害があり介助があれば集団保育に適應できる特別な支援を要する幼児については、各クラス2名程度、全幼稚園で受入れている。				
根拠法令 関連計画	学校教育法、幼稚園設置基準(文科省令)、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の管理運営に関する規則				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名
事業内容	墨田区立幼稚園の管理運営に必要な経費(管理用消耗品や備品の購入、施設の維持管理に係る光熱水費、電話、郵送、廃棄物等収集運搬、カーテンクリーニング、窓ガラス清掃等の役務費、砂場の清掃・消毒等の施設管理委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金)を計上している。				
経過	開始年度	昭和44年度		終了予定	
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、区内の私立幼稚園だけでは収容しきれなくなった。それを補完する意味から、昭和44年に2園(緑幼稚園・第三寺島幼稚園)、昭和46年に2園(柳島幼稚園・八広幼稚園)、昭和48年に2園(菊川幼稚園・曳舟幼稚園)、昭和50年に1園(立花幼稚園)、昭和55年に1園(中川幼稚園)、区立幼稚園を開設した。その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月、中川幼稚園を廃園した。区立幼稚園の開設当初は、1年保育のみ実施していたが、昭和48年度から2年保育を行っている。また、昭和57年度から全幼稚園で、各クラス学級定員35名のうち2名程度、特別な支援を要する幼児の受入れを実施している。 なお、区立幼稚園のより良い教育環境を確保していくために適正配置等の検討を行った結果、令和5年度末をもって、曳舟幼稚園を廃止する予定である。				
議会質問 の状況	[令和2年度2月議会子ども文教委員会] 今後の墨田区の幼児教育のあり方について、適正配置の観点だけではなく、3歳児保育や預かり保育などの教育サービスの観点からも、方向性を考えていく必要がある。				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		19,442	19,816	20,255	19,481	19,550	18,736
A.決算額(令和3年度は見込み)		17,743	18,472	18,347	18,501	18,057	18,736
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		17,743	18,472	18,347	18,501	18,057	18,736
執行率(%)		91.3%	93.2%	90.6%	95.0%	92.4%	100.0%
B.人コスト				5,329	5,329	4,411	
総事業決算額(A+B)		17,743	18,472	23,676	23,830	22,468	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・交際費 園長交際費 ・需用費 光熱水費 ・役務費 通信運搬料、保険料 ・使用料及び賃借料 消火器・印刷機・複写機・FAX付複写機等借上 					
予算書P(令和3年度)	P252 4	執行実績報告書P(令和2年度)			P193 4		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区立幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	6	6
	実績	7	7					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区立幼稚園在園児数(5月1日時点)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
420		7	目標	420	420	420	420	
			実績	380	384	400	338	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		420	420	420	420	420	420	
実績	272	245						
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数(5月1日時点)を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正な施設の維持管理に努め、区立幼稚園の円滑な運営を図っていく。

課題・問題点
区立幼稚園における3歳児保育や預かり保育の実施については、待機児対策との位置づけや費用対効果、私立幼稚園をはじめとした関係機関の意見等も考慮して検討していく必要がある。

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	6	6
		実績	7	7				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象となる区立幼稚園長会・副園長会の対象幼稚園数を指標・目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	幼稚園長会・副園長会対象人数(総数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		11	7	目標	11	11	11	11
				実績	11	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		11	11	11	11	11	11	
実績		11	11					
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助対象となる区立幼稚園長会・副園長会の人数を指標・目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		幼稚園教諭の研究活動の実施に必要な経費について必要な補助であり、資質向上を図ることで、幼児教育の質の向上につなげている。						

課題・問題点	
<p>区立幼稚園における運営の円滑化や幼稚園教諭の資質向上を図るため、自主的な研究活動が活性化するように支援を継続していく。</p>	

施 策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位
事 業 名	要保護及準要保護児童生徒就学援助		8
目 的	経済的な理由により、学校でかかる費用の支払いが困難な保護者に対し、その費用の一部を援助することで、保護者の経済的な負担軽減となっている。		主管課・係（担当）
			学務課事務担当
			03-5608-6303
対 象 者	区内在住の児童・生徒の保護者（生活保護及び所得が生活保護基準に準ずる程度）		
根 拠 法 令 関 連 計 画	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、墨田区就学援助費支給要綱		
実 施 基 準	法令基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤2名
事 業 内 容	支給費目 ・要保護者（生活保護受給者） (1)修学旅行費 (2)校外活動費 (3)運動着費 (4)医療費 ・準要保護者（所得が生活保護基準に準ずる程度の者） (1)学用品費 (2)新入学生徒学用品費（入学準備金） (3)修学旅行費 (4)校外活動費 (5)クラブ活動費 (6)メガネ購入費 (7)給食費 (8)体育実技用具費 (9)運動着費 (10)医療費		
経 過	開始年度	昭和31年	終了予定
	・平成16年度をもって準要保護者の国庫補助金が廃止。 ・平成25年8月から生活保護基準変更（基準引下げ）となったが、就学援助認定基準は、平成25年8月1日以前の生活保護基準（「第68次生活保護基準」）を適用している。 ・平成30年10月、生活保護基準が見直され、3年間かけて段階的に基準額改定の予定だが、就学援助認定基準は、引き続き「第68次生活保護基準」を適用している。 ・新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の入学前（前倒し）支給を平成30年度入学者より、2月下旬に実施。		
議 会 質 問 の 状 況	・平成28年第3回定例会「就学援助の拡充」について ・平成29年予算特別委員会「新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の前倒し支給」について ・平成30年第1回定例会「生活保護の見直しに伴う就学援助認定基準」について		
そ の 他 特 記 事 項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 年間スケジュール ・4月上旬に申請書配付（4月末日年度当初締切）、7月上旬に認定結果通知を郵送。 ・12月上旬に新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の入学前支給の申請書配付（1月中旬締切）、2月中旬に認定結果通知を郵送。		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		420,690	420,399	382,277	373,596	388,171	367,079
A.決算額（令和3年度は見込み）		366,626	362,317	342,514	310,293	311,989	367,079
財 源	国	1,777	1,110	1,209	888	655	924
	都						
	その他						
一般財源		364,849	361,207	341,305	309,405	311,334	366,155
執行率（％）		87.1%	86.2%	89.6%	83.1%	80.4%	100.0%
B.人コスト				10,657	10,657	17,644	
総事業決算額（A+B）		366,626	362,317	353,171	320,950	329,633	
主な事業費用の説明		扶助費					
予算書P（令和3年度）	小P241 1、中P248～249 1	執行実績報告書P（令和2年度）			小P182 1、中P189 1		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	認定者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4140	R7	目標	4,312	4140	4140	4140
				実績	4,140	4209	3576	3435
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4140	4140	4140	4140	4140	4140
	実績	3270						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認定者数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	認定の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		26	R7	目標	29	26	26	26
				実績	26	27	23	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	26	26	26	26	26	26
実績	20							
指標の選定理由及び目標値の理由								
全児童・生徒数のうち、援助を必要とする児童・生徒数の割合を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子どもの貧困対策の観点、社会経済情勢の変化に対応して、援助内容、認定基準の妥当性について調査及び研究を行い、必要な対応を図っていく。

課題・問題点
<p>就学援助の認定基準については、生活保護基準を基に運用している。そのため、生活保護基準に変更が生じた際には認定基準の見直しが必要となる。認定基準見直しの際には、国の指針及び他区の動向を考慮し、保護者の負担軽減の観点から検討する必要がある。</p>

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	帰宅困難者対策事業				9
目的	平成25年4月に施行された東京都帰宅困難者対策条例に基づき、災害時に帰宅困難となった保護者が企業等に留まることを想定し、園児・児童・生徒及び教職員の食料、水、防寒具等を各小中学校(園)に備蓄する。				主管課・係(担当)
					庶務課庶務・教職員担当
					03-5608-6302
対象者	園児・児童・生徒及び教職員				
根拠法令 関連計画	東京都帰宅困難者対策条例				
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1名
事業内容	園児・児童・生徒・教職員(約15,000人)向けの災害備蓄品(食糧、飲料水、防寒具)を購入する。				
経過	開始年度	26年度	終了予定		
	平成25年4月に東京都帰宅困難者対策条例が施行されたことに伴い、平成26年度から園児・児童・生徒・教職員向けの災害備蓄品(食糧、飲料水、防寒具)を購入し、幼稚園・各小中学校に備蓄をしている。				
議会質問 の状況	特になし				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		12,700	18,750	15,000	14,968	14,957	13,931
A.決算額(令和3年度は見込み)		11,775	18,717	14,985	14,686	12,549	13,931
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		11,775	18,717	14,985	14,686	12,549	13,931
執行率(%)		92.7%	99.8%	99.9%	98.1%	83.9%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額(A+B)		11,775	18,717	14,985	14,686	12,549	
主な事業費用の説明		帰宅困難者対策物資購入経費					
予算書P(令和3年度)		P232		執行実績報告書P(令和2年度)		P174	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	食料備蓄数				単 位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		46191	37	目 標	75299	46191	46191	46191
				実 績	45928	48318	51272	58282
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	46191	46191	46191	46191	46191	46191
	実 績	55464						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各小中学校園に、食料、飲料水、防寒具を平成26年度から4か年計画で配備をすすめ、当初の計画の予定食数を指標の目標としたが、平成29年度に配備基準見直しを行い目標値を修正した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	食料備蓄率(1日分)				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目 標	100	100	100	100	
			実 績	60	104.8	111	127.4	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標		100	100	100	100	100	100	
実 績	119.4							
指標の選定理由及び目標値の理由								
各小中学校園に、食料、飲料水、防寒具を配布する予定であり、対象校食料備蓄率を指標とし、目標値を100%とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	アレルギー除去食の備蓄等、必要に応じて備蓄内容を修正し、計画的に各学校に備蓄を行った。今後は、備蓄品食料を消費期限前に定期的に入れ替えし、安定的に備蓄を継続していく。

課題・問題点
賞味期限の到来を迎える食糧・飲料水について、入替え時期及び期限が切れる備蓄品の活用方法を検討する必要がある。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	通学路防犯設備整備事業				10
目的	通学路に防犯カメラを設置することにより、学校、地域が行う児童の見守り活動を補完するとともに、通学路における児童の安全を確保する。				主管課・係（担当）
					庶務課 企画・法規担当
					03-5608-6301
対象者	児童、生徒				
根拠法令 関連計画	東京都通学路防犯設備整備事業交付要綱（令和元年度から東京都登下校区域防犯設備補助金交付要綱）				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	3
事業内容	防犯カメラを通学路に設置し、管理運用することにより、児童・生徒にかかわる犯罪及び交通事故等を抑止する。				
経過	開始年度	平成26年度	終了予定		
	平成26年度より、東京都において、通学路防犯整備事業が開始されたことに伴い、順次、小学校の通学路に防犯カメラの設置を行い、管理運用を行ってきた。平成26年度は4校に19台、平成27年度は10校49台、平成28年度は11校53台を設置し、全小学校に合計121台を設置した。				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 令和3年度は、新たに防犯カメラを3校、各1台、合計3台を設置する予定である。				

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		18,530	6,250	6,020	6,022	6,180	7,598
A.決算額（令和3年度は見込み）		18,046	5,413	5,652	5,704	6,244	7,598
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	8,365	0	0	0	0	570
	その他						
一般財源		9,681	5,413	5,652	5,704	6,244	7,028
執行率（％）		97.4%	86.6%	93.9%	94.7%	101.0%	100.0%
B.人コスト				2,664	2,621	1,764	
総事業決算額（A+B）		18,046	5,413	8,316	8,325	8,008	
主な事業費用の説明		防犯カメラの管理委託経費及び令和3年度新設（3台分）経費					
予算書P（令和3年度）	240	執行実績報告書P（令和2年度）			P181		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	防犯カメラの設置・運用校				単 位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		25	R7	目標	25	25	25	25
				実績	25	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	25	25	25
	実績	25						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全小学校に設置・運用することで、広域的に通学路の安全確保を図ることができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	通学路の防犯カメラの設置・運用台数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
121		R7	目標	125	121	121	121	
			実績	121	121	121	121	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		121	121	121	121	121	121	
実績	121							
指標の選定理由及び目標値の理由								
既設カメラを適正に運用することで、通学区域の広域的な防犯対策等が講じられるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防犯等の効果が出ており、引き続き防犯カメラの安定的な管理運用を行っていく。

課題・問題点
区内全域に防犯カメラが点在しており、機器の経年劣化も進んでいるため、不具合を見つけ、修繕等を適宜対応していく必要がある。機器の安定的な運用をするため、引き続きメンテナンス等を継続して実施していく。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	学校管理業務委託事業				11
目的	学校の施設管理業務等を効果的、効率的に実施するため、平成20年度から民間委託を実施している。				主管課・係(担当)
					庶務課庶務・教職員担当
対象者	園児・児童・生徒及び教職員等				03-5608-6302
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	浅草開発(株)ほか
事業内容	学校の施設管理業務等を効果的、効率的に実施するため、平成20年度から民間委託を実施している。令和3年度は、小学校全25校中24校、中学校全10校中7校、幼稚園全7園において委託を行っている。				
経過	開始年度	平成20年度	終了予定		
	導入経過 [平成20年度] 小学校3校、中学校1校、幼稚園3園 [平成21年度] 小学校4校、幼稚園1園 [平成22年度] 小学校2校、幼稚園1園 [平成23年度] 小学校1校、幼稚園1園 [平成24年度] 小学校2校、中学校2校 [平成25年度] 小学校1校、中学校1校 [平成26年度] 小学校2校、中学校1校、幼稚園1園 [平成27年度] 小学校2校、中学校1校 [平成28年度] 小学校1校 [平成29年度] 小学校2校 [平成30年度] 小学校2校 [令和元年度] 小学校1校 [令和2年度] 小学校1校 [令和2年度] 小学校1校				
議会質問 の状況	[平成28年1定] 学校管理業務の民間委託について [平成28年3定] 学校管理業務委託について [平成28年4定] 学校管理員の業務契約について				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		369,371	410,728	446,236	493,845	502,985	502,065
A.決算額(令和3年度は見込み)		368,531	409,186	442,244	484,188	493,442	502,065
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		368,531	409,186	442,244	484,188	493,442	502,065
執行率(%)		99.8%	99.6%	99.1%	98.0%	98.1%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額(A+B)		368,531	409,186	442,244	484,188	493,442	
主な事業費用の説明		学校管理業務に係る委託経費					
予算書P(令和3年度)	P237・P245・P252	執行実績報告書P(令和2年度)			P178.186.193		

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	学校管理業務委託試行数				単位	校(園)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		41	37	目標	31	33	35	36
				実績	31	33	37	38
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	37	38	39	40	40	40
	実績	38						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校管理員の退職の状況に合わせ、学校管理業務委託試行を計画的に実施し検証、改善していく。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	学校管理に要する経費の削減(率)				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
78		37	目標	98	94	92	90	
			実績	98	94	90	80	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		88	86	84	82	80	78	
実績	87							
指標の選定理由及び目標値の理由								
学校管理業務の民間委託を進め、学校管理業務の効率的で効果的な運用を行っていく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校管理業務委託事業の実施により、管理業務等のサービスの向上とコスト削減が進められている。今後も学校管理業務の更なるサービス向上に向けて仕様の改善を図る必要がある。今後も、学校管理員の退職の状況に合わせて計画的に実施していく。

課題・問題点
学校管理員の退職の状況に合わせ、学校管理業務委託試行を計画的に実施し検証、改善していく必要がある。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	幼稚園事業費				12
目的	墨田区立幼稚園の円滑な事業推進及びその充実を図る。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	保護者とともに墨田区に住んでいる幼児を対象にしている。現在、墨田区立幼稚園は7園あり、定員は490名(定員35名×2クラス×7園)である。なお、心身に軽度の障害があり介助があれば集団保育に適應できる特別な支援を要する幼児については、各クラス2名程度、全幼稚園で受入れている。				
根拠法令 関連計画	学校教育法、幼稚園設置基準(文科省令)、墨田区立幼稚園設置条例、墨田区立幼稚園の管理運営に関する規則				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名
事業内容	墨田区立幼稚園の教育活動に必要な経費(教材用消耗品や備品の購入、保育研究会開催に係る費用、行事用食糧費、実費徴収補足給付事業)を計上している。				
経過	開始年度	昭和44年度		終了予定	
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、区内の私立幼稚園だけでは収容しきれなくなった。それを補完する意味から、昭和44年に2園(緑幼稚園・第三寺島幼稚園)、昭和46年に2園(柳島幼稚園・八広幼稚園)、昭和48年に2園(菊川幼稚園・曳舟幼稚園)、昭和50年に1園(立花幼稚園)、昭和55年に1園(中川幼稚園)、区立幼稚園を開設した。その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月、中川幼稚園を廃園した。区立幼稚園の開設当初は、1年保育のみ実施していたが、昭和48年度から2年保育を行っている。また、昭和57年度から全幼稚園で、各クラス学級定員35名のうち2名程度、特別な支援を要する幼児の受入れを実施している。 なお、区立幼稚園のより良い教育環境を確保していくために適正配置等の検討を行った結果、令和5年度末をもって、曳舟幼稚園を廃止する予定である。				
議会質問 の状況	[令和2年度2月議会子ども文教委員会] 今後の墨田区の幼児教育のあり方について、適正配置の観点だけではなく、3歳児保育や預かり保育などの教育サービスの観点からも、方向性を考えていく必要がある。				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		6,714	6,651	7,249	7,109	7,047	7,208
A.決算額(令和3年度は見込み)		6,431	6,406	6,686	6,766	6,505	7,208
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		6,431	6,406	6,686	6,766	6,505	7,208
執行率(%)		95.8%	96.3%	92.2%	95.2%	92.3%	100.0%
B.人コスト				5,329	5,329	4,411	
総事業決算額(A+B)		6,431	6,406	12,015	12,095	10,916	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 保育研究会講師謝礼 ・需用費 各種行事食料費、消耗品費、修了証書・周年記念誌等印刷製本費 ・備品購入費 					
予算書P(令和3年度)	P253 5	執行実績報告書P(令和2年度)			P193 5		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区立幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	6	6
	実績	7	7					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区立幼稚園在園児数(5月1日時点)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
420		7	目標	420	420	420	420	
			実績	380	384	400	338	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		420	420	420	420	420	420	
実績	272	245						
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数(5月1日時点)を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も区立幼稚園における教育活動の充実を図ることで、幼児教育の向上に資する。

課題・問題点
区立幼稚園における3歳児保育や預かり保育の実施については、待機児対策との位置づけや費用対効果、私立幼稚園をはじめとした関係機関の意見等も考慮して検討していく必要がある。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	幼稚園保健衛生費				13
目的	墨田区立幼稚園の園児及び教職員の健康保持・増進を図る。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	墨田区立幼稚園7園、園児数定員490名(定員35名×2クラス×7園)、教職員数25名				
根拠法令 関連計画	学校教育法、学校保健安全法				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2名
事業内容	墨田区立幼稚園の園児及び教職員の健康保持・増進に必要な経費(園医報酬、新入園児健康診断報償費、教職員健康診断等委託料、日本スポーツ振興センター共済掛金、保健用消耗品及び備品購入費)を計上している。				
経過	開始年度	昭和44年度		終了予定	
	昭和30年代後半から幼稚園入園希望者が増加し、区内の私立幼稚園だけでは収容しきれなくなった。それを補完する意味から、昭和44年に2園(緑幼稚園・第三寺島幼稚園)、昭和46年に2園(柳島幼稚園・八広幼稚園)、昭和48年に2園(菊川幼稚園・曳舟幼稚園)、昭和50年に1園(立花幼稚園)、昭和55年に1園(中川幼稚園)、区立幼稚園を開設した。その後、区の人口減少に伴い園児数も減少し、平成5年3月、中川幼稚園を廃園した。区立幼稚園の開設当初は、1年保育のみ実施していたが、昭和48年度から2年保育を行っている。また、昭和57年度から全幼稚園で、各クラス学級定員35名のうち2名程度、特別な支援を要する幼児の受け入れを実施している。 なお、区立幼稚園のより良い教育環境を確保していくために適正配置等の検討を行った結果、令和5年度末をもって、曳舟幼稚園を廃止する予定である。				
議会質問 の状況	[令和2年度2月議会子ども文教委員会] 今後の墨田区の幼児教育のあり方について、適正配置の観点だけではなく、3歳児保育や預かり保育などの教育サービスの観点からも、方向性を考えていく必要がある。				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		15,346	15,517	15,442	15,285	15,199	15,199
A.決算額(令和3年度は見込み)		14,837	14,842	14,924	14,789	14,440	15,199
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		14,837	14,842	14,924	14,789	14,440	15,199
執行率(%)		96.7%	95.6%	96.6%	96.8%	95.0%	100.0%
B.人コスト				5,329	5,329	3,529	
総事業決算額(A+B)		14,837	14,842	20,253	20,118	17,969	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 園医報酬 ・報償費 新入園児健康診断報償費 ・委託料 教職員健康診断、園児健康管理 ・負担金 日本スポーツ振興センター共済掛金 					
予算書P(令和3年度)	P253 6	執行実績報告書P(令和2年度)			P194 6		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区立幼稚園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	7	目標	7	7	7	7
				実績	7	7	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	6	6
	実績	7						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区立幼稚園数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区立幼稚園在園児数(5月1日時点)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
420		7	目標	420	420	420	420	
			実績	380	384	400	338	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		420	420	420	420	420	420	
実績	272	245						
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼稚園の園児数(5月1日時点)を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も区立幼稚園の園児及び教職員の健康保持・増進を図ることで、幼児教育の向上に資する。

課題・問題点
区立幼稚園における3歳児保育や預かり保育の実施については、待機児対策との位置づけや費用対効果、私立幼稚園をはじめとした関係機関の意見等も考慮して検討していく必要がある。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位
事業名	学校ICT化推進事業		14
目的	・校務の情報化:校務の効率化を図り教員が児童生徒に向き合う時間を確保する。 ・教科活動におけるICT活用:より「わかる授業」を実現する。ICTを活用した授業改善を行う。 ・情報教育:児童・生徒の情報活用能力の育成。		主管課・係(担当)
			庶務課 教育情報担当
対象者	区立幼稚園・小中学校の教職員及び児童・生徒		
根拠法令 関連計画	第三期教育振興基本計画、教育のIT化に向けた環境整備5か年計画、墨田区行政情報化推進計画、すみだ教育指針、GIGAスクール構想		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3、会計年度1、人派1、委託 NEC
事業内容	・校務の情報化 平成22年度から校務用PC及び校務支援システムを導入し、指導要録や通知表等の校務事務を軽減している。 ・教科活動におけるICT活用 電子黒板を普通教室・特別教室に整備し、タブレット端末等を各教員に配備。日常的な授業改善ができる環境整備を行っている。 ・情報教育 コンピュータ室の整備、児童生徒端末整備のモデル実施(3クラスに1クラス分の端末整備、小・中学校各1校、H30年度から)を通じ、情報活用能力の育成を図る。 ・学校ICTネットワークの運営、学校ホームページの運営、ICTに係る研修等を行い、学校における情報化の推進を図っている。		
経過	開始年度	平成21年度	終了予定
	平成20年度 「区立学校におけるICT化推進計画」策定 平成21年度 校務用PC及び校務支援システムの導入 平成22年度 校務支援システムの運用開始 平成26～28年度 電子黒板、教員用タブレット端末整備 平成27年度 校務用PC等機器更新 平成28年度 クラウドサービス導入(運用開始) 平成30年度～ 児童生徒用端末整備 モデル校(小学校1校、中学校1校) PCルームの機器更新は 各校とも概ね5年(6年)ごとに更新を行っている。 令和元年度 次期校務支援システムの選定 令和2年度 GIGAスクール構想に基づき、児童・生徒1人1台のタブレット端末の配布		
議会質問 の状況	[平成30年1定] 今後のICT整備、特別支援に係るICT活用について [平成31年1定] 統合型校務支援システムの導入について [令和2年11月議会] GIGAスクール構想について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 細目:学校ネットワークシステム運用経費、普通教室等ICT運用経費(小・中)、コンピュータ室管理(小・中)の合計		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		669,710	715,391	723,028	885,573	1,391,778	1,127,852
A.決算額(令和3年度は見込み)		660,421	709,692	721,093	788,897	1,338,542	1,127,852
財源	国					128,486	
	都	571	617			25,364	29,626
	その他						
一般財源		659,850	709,075	721,093	788,897	1,184,692	1,098,226
執行率(%)		98.6%	99.2%	99.7%	89.1%	96.2%	100.0%
B.人コスト				17,762	17,476	17,673	
総事業決算額(A+B)		660,421	709,692	738,855	806,373	1,356,215	
主な事業費用の説明		・学校ネットワークシステム運用経費 ・普通教室等ICT運用経費(小・中) ・コンピュータ室管理(小・中) 【会計年度任用職員数(報酬額)...1名(2,545,048円)】					
予算書P(令和3年度)	P50,231,239,247	執行実績報告書P(令和2年度)		P173,180,188			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	教員のICT活用に関する研修の受講率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	100	100	100	100
				実績	67.7	69.7	66.6	77.2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績	集計中						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	教員自身がICTを活用した授業改善を進めたり、児童・生徒によるICT活用を指導するためには、操作方法だけではなく、活用に向けた研修の実施が重要であるため(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	授業中にICTを活用できると回答した教員の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
95		R7	目標	90	90	90	90	
			実績	88.3	82.9	82.3	84.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		90	90	90	90	90	95	
実績	80.3							
指標の選定理由及び目標値の理由								
ICTを活用した授業改善を実施する上で、教員のICT活用能力が必須のスキルと考えられるため。(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	<ul style="list-style-type: none"> ・研修について：開催時期を夏季休業日の実施を増やし、より受講しやすくするとともに、電子マニュアル等を充実していくなど集合研修以外の学習方法を検討する。 ・教員のICT活用能力について：各教室に機器を常設したことにより日常的な活用ができる環境になったことにより活用能力(できる、ややできると回答した教員の割合は)80%を維持している。

課題・問題点
<p>ギガスクール構想の推進 国の方針に基づき、本区においても児童生徒1人につき端末1台を整備していく。それに合わせて、授業の運営方法や家庭での活用方法についての研究と既存のPCルームの在り方などを検討していく必要がある。</p> <p>働き方改革の推進 校務支援システムの導入による業務負担の削減や各教室に設置した電子黒板等によりICTを活用した授業改善が進められている中、教員の働き方改革を推進する上で統合型校務支援システムのさらなる活用が求められている。</p> <p>ICTを活用した授業改善 学習指導要領が改定される中、児童生徒にとってのICT活用は欠かせない視点となっている。教員及び児童生徒が自らの道具として日常的に活用ができるよう環境整備等を行っていく必要がある。</p>

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	学校運営連絡協議会				15
目的	区立学校の教育活動の改善・充実にむけて、学校と家庭・地域とのより一層の連携を図る。				主管課・係（担当）
					指導室
					03-5608-6307
対象者	区立幼稚園、小・中学校				
根拠法令 関連計画	新学習指導要領				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	2人
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> すみだ教育指針策定委員会の答申を受け、学校教育に関わる緊急課題の一つとして、学校と家庭・地域とのより一層の連携を図るための「学校評議員制度」を実施する。本区においては、名称を「学校運営連絡協議会」とする。 区立幼稚園・小学校・中学校に校（園）長、教職員代表、保護者代表、地域関係者等で構成する学校運営連絡協議会を設置する。 学校運営連絡協議会委員は、学校長の推薦を受け教育長が委嘱する。 学校運営連絡協議会委員の中に地域学校協働活動の調整担当者を指名し、地域人材を活用した教育活動等の連携推進を図る。 				
経過	開始年度	平成12年度	終了予定		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度に学校評議員制度を全校に設置するに当たり、小・中学校1校ずつをモデル校に指定し、検討を図った。その結果を踏まえ、平成13年度から全校で制度を実施している。平成16年度に意識啓発を図るため、全体会を開催 平成22年度に幼稚園も含めて実施 平成30年度に現行の学校運営連絡協議会の制度を一部改正し、都型コミュニティスクールに移行した。 				
議会質問の状況					
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
予算現額（事業費）		137	137	381	380	190	190	
A.決算額（令和3年度は見込み）		111	106	309	318	170	190	
財源	国							
	都			149	155			
	その他							
一般財源		111	106	160	163	170	190	
執行率（％）		81.0%	77.4%	81.1%	83.7%	89.5%	100.0%	
B.人コスト				984	1,748	1,764		
総事業決算額（A+B）		111	106	1,293	2,066	1,934		
主な事業費用の説明		学校運営連絡協議会参考図書代、資料代						
予算書P（令和3年度）	P235	17	執行実績報告書P（令和2年度）		P176	17		

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	学校運営連絡協議会開催数(各校)				単位	回/1校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	R7	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
	実績	3						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年間計画に基づき、定期的に協議会を開催し、意見交換等を行うことで学校運営の評価・改善に生かしていくため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	学校関係者評価の評定(全幼稚園・小・中学校の平均点)				単位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
3.5		R7	目標	3.5	3.5	3.5	3.5	
			実績	3.4	3.5	3.4	3.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
実績	3.5							
指標の選定理由及び目標値の理由								
学校関係者評価は、学校の評価活動が訂正に行われていることに対する評価であり、評価結果の平均値向上は、学校運営の評価・改善が適正に図られていると捉えられるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	引き続き、墨田区立幼稚園、学校の教育活動を、保護者や地域住民に公開し、開かれた学校づくりを推進するとともに、法定コミュニティスクールへの移行を検討し、地域社会全体による学校支援の充実を図っていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動の企画・調整担当者を設置し、学校と地域住民等との連携・協力の一層の推進 ・コミュニティ・スクールとしての学校支援体制の構築

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる	部内優先順位
事業名	緊急情報発信メール配信事業		16
目的	児童・生徒の安全確保のために、必要な情報を学校から保護者へ迅速に知らせることができる環境が必要である。情報提供をホームページに記載する方法もあるが、よりリアルタイムで情報を一斉に受信・発信できるという観点から、メール配信という手段も必要と判断し、本事業を実施する。		主管課・係（担当）
			庶務課教育情報担当
対象者	各区立幼稚園・小中学校（以下「学校等」という。）に通う児童・生徒の保護者		
根拠法令 関連計画			
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 委託業者：株式会社 インフォマティクス
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安全に係る不審者情報や事件・事故の発生情報などを、学校等から緊急に保護者に連絡を行う必要がある場合に、保護者の携帯電話やパソコンに一斉にメール発信し、必要な情報をリアルタイムで迅速に伝達するシステムである。 ・このシステムを活用して学校行事情報（運動会等の学校行事の変更・中止、バス等の交通機関の遅れによる遠足などの帰宅時間の変更、自然災害による休校や流行性疾患による学級閉鎖など子どもの登下校に関すること等）の配信も行う。 ・メールアドレスの登録については、1人の子どもに対し、2件のアドレスを登録することができる。 		
経過	開始年度	平成18年度	終了予定
	平成18年度から運用を開始し、平成22年度に委託業者を変更した。配信件数は、増加傾向にある。今後も様々な場面で学校と保護者間での必要な情報共有を当システムを利用して行っていくことが想定される。また、安全支援課が実施する安全安心メールと登録時に連携を行うことで、保護者が利用しやすい環境となっている。		
議会質問 の状況	[平成30年2定]学校情報連絡メールの登録状況について [平成31年予特]メールの配信内容について [令和2年11月議会]メールの既読確認について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 関連部署：子ども施設課		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		1,595	1,595	1,595	1,609	2,369	3,918
A.決算額（令和3年度は見込み）		1,594	1,594	1,594	1,608	2,369	3,918
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,594	1,594	1,594	1,608	2,369	3,918
執行率（％）		99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%
B.人コスト				2,664	2,621	2,647	
総事業決算額（A+B）		1,594	1,594	4,258	4,229	5,016	
主な事業費用の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・システム委託経費 ・システム更新経費 					
予算書P（令和3年度）	P232	執行実績報告書P（令和2年度）			P174 No.16		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	新1年生登録率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	100	100	100	100
				実績	84	94	93	112
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績	120						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	<ul style="list-style-type: none"> ・登録率100%を目標値とする（児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能のため、氏名の重複は除く実登録率。なお各校の教職員が登録している場合があり、平成26年度より、学童や児童館の職員も登録している。） ・学校等が配信する情報を迅速に受け取ることができる当システムへの登録の必要性を保護者に理解していただき、登録を促す必要があるため。 							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	総登録率				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目標	100	100	100	100	
			実績	91	98	102	115	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績	124							
指標の選定理由及び目標値の理由								
<ul style="list-style-type: none"> ・登録率100%を目標値とする（児童・生徒1人につき2件までアドレス登録が可能のため、氏名の重複は除く実登録率。なお各校の教職員が登録している場合があり、平成26年度より、学童や児童館の職員も登録している。） ・有効な情報を学校等が配信することで、当システムの利用価値をより高め、登録率を維持する必要があるため。 								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	登録率を維持するとともに、使いやすさやコスト面での見直しを図りながら、本事業を継続していく必要がある。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者、学校側の理解と協力がなければシステムの有効活用が難しいため、今後も双方への周知・働きかけを行っていく必要がある。 ・今年度8月から同種の事業を展開する安全支援課が業者変更を行い、子ども施設課と2課で共同利用となるため、按分額が増加となっている。今後は子ども施設課と連携しながら使いやすさやコスト面について改善できるか検討し、情報配信者と受信者の両者にとって、安心して利用できるサービスであり続けることが求められている。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	教育関係広報発行				17
目的	本区教育委員会の事業、学校関連の内容を広く内外に紹介することで地域への教育情報発信へとつながり、地域に開かれた魅力ある学校づくりに寄与することを図る。				主管課・係(担当)
					庶務課庶務・教職員担当 03-5608-6301
対象者	主に各区立幼稚園及び小中学校の全保護者、教員、関係機関				
根拠法令 関連計画	墨田区総合教育会議条例において、「教育に係る諸課題について区民への周知を図る」と規定されている。				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤1 委託先:有限会社 ミトヨほか
事業内容	・墨田区の教育を一般に紹介する広報誌を年に4回発行する。 ・教育委員会の施策の課題を含む、具体的な取組状況をまとめた「教育概要」を年に1回発行する。				
経過	開始年度	昭和56年度	終了予定	なし	
	いきいき～すみだのきょういく～ ・昭和56年12月19日「教育委員会報」として、B5版6ページでスタート。 ・昭和58年度から「すみだのきょういく」と命名した。6月・10月・1月・3月に発行。 ・平成12年度から「いきいき～すみだのきょういく～」と名称を変更。 ・平成13年度からタブロイド版に変更し、幼・小・中の全保護者に配布。 教育概要 ・昭和60年度から毎年9月～10月に発行(当初はB5版、平成6年度からA4版に)				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		745	745	744	879	882	919
A.決算額(令和3年度は見込み)		738	704	730	807	803	919
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		738	704	730	807	803	919
執行率(%)		99.1%	94.5%	98.1%	91.8%	91.0%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額(A+B)		738	704	730	807	803	
主な事業費用の説明		・教育概要印刷製本費 ・教育広報「いきいき～すみだのきょういく～」印刷製本費 ・教育広報「いきいき～すみだのきょういく～」運搬委託費					
予算書P(令和3年度)	P233 No.21(2)	執行実績報告書P(令和2年度)			P174 No.21(2)		

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	教育広報「いきいき」発行回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		4	7	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	4				
	実績	4						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	四季や学校行事などにあわせた内容を発行するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	教育広報「いきいき」発行部数				単位	部
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
65200		7	目標	63600	63600	63600	63600	
			実績	63600	63600	63600	63600	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		64000	65200					
実績	64000							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立幼小中の全保護者、教員、関係機関に情報周知が広く行われるよう配布するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	広報「いきいき」は区立幼小中の全保護者、教員、関係機関へ配布しており、教育情報を広く周知する広報の手段としては、有効である。また、広報「いきいき」は四半期に1回の発行のため、記事の精査等により、戦略的な広報に改善する必要がある。

課題・問題点
教育委員会からの情報発信ツールの一つとして有効な手段ではあるが、内容、編集等について、価値の高い情報をより分かり易くするための改善の工夫が必要である。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	防犯ブザーの配布				18
目的	防犯ブザーを配布し、児童の登下校時の安全確保を図ることで、より地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる。				主管課・係(担当)
					学務課事務担当
					03-5608-6303
対象者	墨田区在住もしくは墨田区立の小学校に在籍している児童				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	小学校児童に防犯ブザーを配布し、登下校時の安全確保を図る。				
経過	開始年度	平成16年度	終了予定		
	平成15年度以前はPTAから防犯対策の一環として支給されていたが、平成16年度から区立小学校児童全員への貸与を開始。翌年度以降は新1年生への新規貸与及び、2年生以上は機器不具合等での交換で対応。平成30年度からは使用実態に即し、貸与方式から配布方式へ変更した。				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		1,303	1,271	1,236	1,167	1,078	1,078
A.決算額(令和3年度は見込み)		1,281	1,141	1,066	1,100	990	990
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,281	1,141	1,066	1,100	990	990
執行率(%)		98.3%	89.8%	86.2%	94.3%	91.8%	91.8%
B.人コスト				888	888	882	
総事業決算額(A+B)		1,281	1,141	1,954	1,988	1,872	
主な事業費用の説明		防犯ブザー購入費(一般需用費)					
予算書P(令和3年度)	P240 20	執行実績報告書P(令和2年度)			P181 20		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防犯ブザー購入数				単位	個
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2400	7	目標	2400	2400	2400	2400
				実績	2400	2100	2100	2100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2400	2400	2400	2400	2400	2400
	実績	2000						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新1年生及び故障交換分も含めて必要数を購入しているため指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	新1年生の防犯ブザー配布率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		7	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	100	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績	100							
指標の選定理由及び目標値の理由								
新1年生の防犯ブザー配布率を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防犯グッズの多様化に合わせて、低コストで安全が図られるように研究を進めていく。 また、地域の見守り活動も併せて行う必要がある。

課題・問題点

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	理科教育等設備整備費事業(小・中)				19
目的	「観察・実験」の学力向上のための環境を整え、実験機会を増加することで、魅力ある学校環境をつくる。				主管課・係(担当)
					学務課事務担当
					03-5608-6303
対象者	墨田区立小・中学校				
根拠法令 関連計画	理科教育振興法、教育基本法、学校教育法				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	理科に関する教育の内容及び方法を改善し、設備等の充実を図る。				
経過	開始年度	平成21年度	終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		7,250	2,100	2,800	2,350	2,350	2,800
A.決算額(令和3年度は見込み)		6,856	2,029	2,512	2,252	2,284	2,800
財源	国	3,427	1,014	1,255	1,125	978	1,400
	都						
	その他						
一般財源		3,429	1,015	1,257	1,127	1,306	1,400
執行率(%)		94.6%	96.6%	89.7%	95.8%	97.2%	100.0%
B.人コスト				4,441	4,441	2,647	
総事業決算額(A+B)		6,856	2,029	6,953	6,693	4,931	
主な事業費用の説明		備品購入費					
予算書P(令和3年度)	P39 1、小P239 13、中P247 13	執行実績報告書P(令和2年度)			小P180 13、中P188 13		

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象区立小中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績	35						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全小中学校を対象として、3年サイクルで整備を図っているため、対象学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象区立小中学校における執行率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		7	目標	100	100	100	100	
			実績	94.6	96.6	89.7	95.8	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績	97.2							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区立学校における教材整備は区が実施する必要があり、対象校における執行率を目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	観察や実験を通して理科に興味・関心を持たせ、学力向上に資する取組は重要であり、今後も計画的な整備を行っていく。

課題・問題点

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	小学校社会科見学等の交通費一部補助				20
目的	教育の機会均等の精神に基づき、保護者負担の軽減を図ることで、円滑な学校教育の実施を目指す。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	区立小学校児童(第3～6学年)の保護者				
根拠法令 関連計画	墨田区小学校社会科見学交通費補助金交付要領				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	学校行事として社会科見学を実施するにあたり、区立小学校児童(第3～6学年)の保護者負担の軽減を図るため、区でバスを一括で借上げている。				
経過	開始年度	平成18年度	終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		18,020	18,910	18,903	19,000	18,930	18,988
A.決算額(令和3年度は見込み)		17,365	16,500	16,820	17,898	15,838	18,988
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		17,365	16,500	16,820	17,898	15,838	18,988
執行率(%)		96.4%	87.3%	89.0%	94.2%	83.7%	100.0%
B.人コスト				888	888	882	
総事業決算額(A+B)		17,365	16,500	17,708	18,786	16,720	
主な事業費用の説明							
予算書P(令和3年度)	P247	15	執行実績報告書P(令和2年度)		P180 15		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	バス借上台数				単位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		205	R7	目標	204	205	205	205
				実績	205	205	215	210
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	205	205	205	205	205	205
	実績	181						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	借上げバス台数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加児童数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
6,674		R7	目標	6,674	6,674	6,674	6,674	
			実績	6,744	6,861	6,638	6,633	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		6,674	6,674	6,674	6,674	6,674	6,674	
実績	5,229							
指標の選定理由及び目標値の理由								
基準年の社会科見学の対象児童数を指標及び目標値としたが、毎年対象児童数は変動する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	教育課程に位置付けられた学校行事であり、教育の機会均等の精神に基づき、保護者負担の軽減に努め、教育内容の充実を図る。今度も社会科見学に係る交通費を補助することにより、保護者負担を軽減していく。

課題・問題点

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	卒業記念アルバム作成補助事業(小・中)				21
目的	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	墨田区立小・中学校				
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助している。				
経過	開始年度	平成14年度	終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		20,584	20,151	20,046	20,086	20,326	21,375
A.決算額(令和3年度は見込み)		19,451	19,451	19,845	19,568	19,598	21,375
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		19,451	19,451	19,845	19,568	19,598	21,375
執行率(%)		94.5%	96.5%	99.0%	97.4%	96.4%	100.0%
B.人コスト				888	888	882	
総事業決算額(A+B)		19,451	19,451	20,733	20,456	20,480	
主な事業費用の説明							
予算書P(令和3年度)	P238,P247	執行実績報告書P(令和2年度)			小P179-8、中187-9		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績	35						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小中学校校数を指標及び目標値としている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助冊数				単位	冊
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
3130		R7	目標	3130	3130	3130	3130	
			実績	3154	3132	3192	3083	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		3130	3130	3130	3130	3130	3130	
実績	3111							
指標の選定理由及び目標値の理由								
基準年の補助を行った冊数を指標及び目標値としているが、毎年冊数は変動する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。また、作成経費は高額であり、教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担の軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて穂補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。

課題・問題点

補助金 名称	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金			主管課・係(担当)		
根拠法令	墨田区立小・中学校卒業記念アルバム購入費補助金交付要綱			学務課・事務担当		
補助概要	卒業記念アルバムの作成に係る経費について、保護者負担の軽減のために必要な経費の一部を補助している。			03-5608-6303		
目的	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童生徒に対する義務教育の円滑な実施を図る。					
対象	墨田区立小・中学校					
基準						
補助条件						
経過	開始年度		終了予定			
	補助対象：卒業生の人数分、校長1冊、卒業学年の担任分、副担任分(特別支援学級の担任を含む)、 学校保管分1冊を合算した冊数 補助単価：1冊あたり 小学校 6,050円、中学校 6,600円 小規模校加算 児童数20人以上30人以下・・・1,650円 児童数20人未満・・・3,300円					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額(事業費)		20,584	20,151	20,046	20,086	20,326	21,375
決算額(令和3年度は見込み)		19,451	19,433	19,845	19,568	19,598	21,375
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		19,451	19,433	19,845	19,568	19,598	21,375
執行率(%)		94.5%	96.4%	99.0%	97.4%	96.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象校数に応じ、卒業生が少ない学校には小規模校加算を行う等、各校の実情に応じた補助の状況を確認することができる。目標値については、35校(小学校25校、中学校10校)で設定している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象冊数				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3,083	R7	目標	3,130	3,154	3,132	3,192
				実績	3,154	3,132	3,192	3,083
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		3,083	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083	
実績		3,011						
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助冊数に応じ、卒業生(特別支援学級含む)、卒業学年の担任分、副担任分、校長分、学校保管分に対する冊数合計を確認することができる。目標値については、前年度比で設定している。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		<p>学校生活の思い出を綴った卒業記念アルバムを作成することで、児童生徒の母校に対する愛校心の醸成に寄与している。また、作成経費は高額であり、教育の機会均等、子どもの貧困対策の観点からも、教育費の保護者負担の軽減を図るための補助は必要である。学校規模に応じて補助を行うなど、補助内容の妥当性については適宜見直しを行っていく。</p>						

課題・問題点	

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事業名	(公財)墨田育英会補助事業					22
目的	奨学金貸付事業を行っている公益財団法人墨田育英会に対して補助金を交付することにより、同財団の事業運営の充実・安定を図り、もって社会のために有為な人材の育成を図る。					主管課・係(担当)
						庶務課庶務・教職員担当
						03-5608-6302
対象者	学費の貸付が必要な区民					
根拠法令 関連計画	公益財団法人墨田育英会					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1	
事業内容	奨学金、入学準備金の貸付					
経過	開始年度	昭和59年度		終了予定		
	<ul style="list-style-type: none"> 昭和31年4月、有志により墨田育英会を設立 昭和59年度から区からの補助金交付開始 平成24年4月、公益財団法人墨田育英会となる。 					
議会質問 の状況	[平成30年4定] 教育費の負担軽減について					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		1,700	1,700	1,700	1,700	4,000	3,000
A.決算額(令和3年度は見込み)		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	42.5%	56.7%
B.人コスト							
総事業決算額(A+B)		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
主な事業費用の説明		(公財)墨田育英会に対する補助					
予算書P(令和3年度)	P232		執行実績報告書P(令和2年度)			P173	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	奨学金支給人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		10	37	目標	10	10	10	10
				実績	6	5	6	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	10	10	10	10	10	10	
	実績	14						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	奨学生の支給人数により貸付事業状況が確認できることから指標を奨学生支給人数とし、目標値は10人とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	奨学金予算執行率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		37	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	42.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	100	100	100	100	100	100		
実績	42.5							
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金の執行状況の成果を確認するため奨学金予算執行率を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	法令、定款等に基づき適正に育英会事業を実施した。また、貸付時期も増やし、柔軟に貸付を行うことができるしくみとした。 今後は、公益財団法人墨田育英会への奨学生の申し込みが減少傾向にあるため、奨学生が増加するよう改善の必要がある。

課題・問題点
新規申込者の増加に向け、より効果的な周知方法等を検討する必要がある。

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学(小)				23
目的	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	校外施設(プラネタリウム・すみだ郷土文化資料館・すみだ北斎美術館)見学を実施する区立小学校児童の保護者				
根拠法令 関連計画	校外施設見学交通費補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学を実施するにあたり、区立小学校児童に対して、保護者の私費負担の軽減を図るために交通費を補助している。				
経過	開始年度	平成14年度	終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		589	583	361	572	424	417
A.決算額(令和3年度は見込み)		292	301	290	243	0	417
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		292	301	290	243	0	417
執行率(%)		49.6%	51.6%	80.3%	42.5%	0.0%	100.0%
B.人コスト				888	888	0	
総事業決算額(A+B)		292	301	1,178	1,131	0	
主な事業費用の説明							
予算書P(令和3年度)	P239	執行実績報告書P(令和2年度)			-		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校(延べ)				単位	校
		18	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	14	18	18	18
				実績	14	18	16	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18	18	18	18	18	18
	実績	0						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助学年数(延べ)				単位	学年
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
25		R7	目標	25	25	25	25	
			実績	28	30	25	23	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		25	25	25	25	25	25	
実績	0							
指標の選定理由及び目標値の理由								
基準年の補助学年数を指標及び目標値としたが、毎年学年数は変動する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。校外施設見学に係る学習環境の整備に努め、学力向上に資するとともに、今後も保護者負担の軽減にも配慮していく。

課題・問題点

補助金 名称	校外施設見学交通費補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	校外施設見学交通費補助金交付要綱		学務課・事務担当	
補助概要	プラネタリウム・すみだ郷土文化資料館・すみだ北斎美術館見学を実施するにあたり、区立小学校児童に対して交通費を補助することで、保護者の私費負担の軽減を図る。		03-5608-6303	
目的	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。			
対象	校外施設見学（プラネタリウム・すみだ郷土文化資料館・すみだ北斎美術館）を実施する区立小学校児童の保護者			
基準	区独自基準			
補助条件	補助金の対象となる交通費は、最も合理的な経路及び方法により、学校と校外施設をそれぞれ往復するバス運賃及び鉄道運賃相当額とする。支給回数は校外施設ごとに、各学年1年度につき1回とする。			
経過	開始年度		終了予定	
議会質問 の状況				
その他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		589	583	361	572	424	417
決算額（令和3年度は見込み）		292	301	290	243	0	417
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		292	301	290	243	0	417
執行率（％）		49.6%	51.6%	80.3%	42.5%	0.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校(延べ)				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		18	R7	目標	14	18	18	18
				実績	18	18	16	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	18	18	18	18	18	18
		実績	0					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助学年数(延べ)				単位	学年
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		30	R7	目標	25	28	30	30
				実績	28	30	25	23
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		30	30	30	30	30	30	
実績		0						
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助学年数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
		校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図っている。校外施設見学に係る学習環境の整備に努め、学力向上に資するとともに、今後も保護者負担の軽減に配慮していく。						

課題・問題点							

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	小学校連合行事参加の交通費補助・学校行事に伴う交通費補助				24
目的	校外施設見学は教育課程に位置付けられており、教科学習の理解を深めるとともに、保護者負担の軽減を図る。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	オーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒の保護者				
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校音楽行事補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒に対して、保護者負担の軽減を図るため交通費を補助する。				
経過	開始年度	平成18年度	終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		1,156	1,150	991	1,129	1,338	1,417
A.決算額(令和3年度は見込み)		980	995	958	1,084	0	1,417
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		980	995	958	1,084	0	1,417
執行率(%)		84.8%	86.5%	96.7%	96.0%	0.0%	100.0%
B.人コスト				888	888	0	
総事業決算額(A+B)		980	995	1,846	1,972	0	
主な事業費用の説明							
予算書P(令和3年度)	P239	執行実績報告書P(令和2年度)					

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校				単位	校
		18	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		22	R7	目標	22	22	22	22
				実績	22	22	22	21
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
	実績	0						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象児童生徒数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
2,589		R7	目標	2,589	2,589	2,589	2,589	
			実績	2,476	2,590	2,473	2,496	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		2,589	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589	
実績	0							
指標の選定理由及び目標値の理由								
基準年の対象児童生徒数を指標及び目標値としたが、毎年対象児童生徒数は変動する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図っている。連合行事の参加に係る交通費を補助することにより、文化芸術に親しむ機会を積極的に確保するとともに、保護者の負担軽減にも配慮していく。

課題・問題点

補助金名称	墨田区立小・中学校音楽行事補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区立小・中学校音楽行事補助金交付要綱			学務課・事務担当
補助概要	すみだトリフォニーホールで実施するオーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒に対して、保護者の私費負担の軽減を図るため交通費を補助している。			03-5608-6303
目的	オーケストラ鑑賞を行うことで、文化芸術への関心を高め、情操教育の向上に資するとともに保護者負担の軽減を図る。			
対象	オーケストラ鑑賞教室に参加する児童生徒の保護者			
基準				
補助条件	学校と会場間の交通費を補助対象とし、借り上げバスを使用する場合は1台あたり6万5千円を上限とする。			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	
議会質問の状況				
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		1,156	1,150	991	1,129	1,338	1,417
決算額（令和3年度は見込み）		980	995	958	1,084	0	1,417
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		980	995	958	1,084	0	1,417
執行率（％）		84.8%	86.5%	96.7%	96.0%	0.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		22	R7	目標	22	22	22	22
				実績	22	22	22	21
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	22	22	22	22	22	22
		実績	0					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	徒歩による移動を行っている学校を除き、交通費の補助を行っている学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象児童生徒数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2590	R7	目標	2,589	2,500	2,590	2,590
				実績	2,476	2,590	2,473	2,496
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590
実績		0						
指標の選定理由及び目標値の理由								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						

課題・問題点	

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	小・中学校連合行事費補助事業費				25
目的	各学校で行われている学芸的行事を区内の小・中学校に対して発表する機会を設けることで、児童生徒の文花的情操や学習意欲を高めることにつなげる。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	区立小・中学校の各種連合行事(連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会)				
根拠法令 関連計画	墨田区立小・中学校連合行事補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	区立小中学校の各種連合行事(連合学芸会、連合展覧会、連合音楽会、特別支援学級合同送別会)に係る経費の援助をしている。				
経過	開始年度	平成14年度	終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		4,085	4,295	4,253	4,200	4,156	3,726
A.決算額(令和3年度は見込み)		3,818	3,795	4,004	3,529	1,060	3,726
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,818	3,795	4,004	3,529	1,060	3,726
執行率(%)		93.5%	88.4%	94.1%	84.0%	25.5%	100.0%
B.人コスト				888	888	882	
総事業決算額(A+B)		3,818	3,795	4,892	4,417	1,942	
主な事業費用の説明							
予算書P(令和3年度)	P234	執行実績報告書P(令和2年度)			P175-4		

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小・中学校数				単位	校
		18	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績	35						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象となる小・中学校数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	連合行事開催数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
9		R7	目標	9	9	9	9	
			実績	9	9	9	7	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		9	9	9	9	9	9	
実績	2							
指標の選定理由及び目標値の理由								
連合行事開催数値を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	各学校で行われている学芸的行事を区内の小・中学校に対しては発表する機会を設けることで、児童生徒の文化的情操や学習意欲を高めることにつながっており、それらの向上に向けて支援を継続している。

課題・問題点

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	部活動大会参加者交通費当補助事業費				26
目的	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。				主管課・係（担当）
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の保護者				
根拠法令 関連計画	中学校部活動大会参加者交通費等補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	区立中学校の部活動に係り、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の交通費等を補助している。				
経過	開始年度	平成14年度	終了予定		
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
A.決算額（令和3年度は見込み）		2,077	2,526	2,617	2,798	170	3,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,077	2,526	2,617	2,798	170	3,000
執行率（％）		69.2%	84.2%	87.2%	93.3%	5.7%	100.0%
B.人コスト				1,776	1,776	1,764	
総事業決算額（A+B）		2,077	2,526	4,393	4,574	1,934	
主な事業費用の説明							
予算書P（令和3年度）	P246	執行実績報告書P（令和2年度）			P187-7		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	小・中学校数				単 位	校
		18	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		109	R7	目標	85	86	101	101
				実績	85	101	101	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	101	101	101	101	101	101
	実績	13						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	大会参加数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加生徒数(延べ)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
800		R7	目標	800	800	800	800	
			実績	833	974	1003	1007	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		800	800	800	800	800	800	
実績	101							
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加生徒数を指標及び目標値としたが、毎年参加生徒数は変動する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実勢の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費を負担することが妥当である。

課題・問題点

補助金 名称	部活動大会参加者交通費当補助事業費		主管課・係（担当）			
根拠法令	中学校部活動大会参加者交通費等補助金交付要綱		学務課・事務担当			
補助概要	長期休業中など児童生徒の健全育成の観点から、地域住民、PTA等の協力のもと各学校において校外生活指導委員会を設置して、パトロール活動等を行う際の経費の一部について補助を行う。		03-5608-6303			
目的	区を代表して出場する生徒の部活動大会への参加費用を補助することで、スポーツ・文化の実践の機会を保障し、生徒自身の健全な育成に資する。					
対象	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加する生徒の保護者					
基準	区独自基準					
補助条件	墨田区立中学校に在籍し、区を代表して大会等に選手及び出演者として参加していること。					
経過	開始年度	平成18年度	終了予定			
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決算額（令和3年度は見込み）		2,077	2,526	2,617	2,798	170	3,000
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,077	2,526	2,617	2,798	170	3,000
執行率（％）		69.2%	84.2%	87.2%	93.3%	5.7%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小・中学校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		109	R7	目標	85	86	101	101
				実績	85	101	101	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	101	101	101	101	101	101
		実績	13					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	大会参加数を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加生徒数(延べ)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1007	R7	目標	800	833	974	1003
				実績	833	974	1003	1007
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1007	1007	1007	1007	1007	1007	
実績		101						
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加生徒数を指標及び目標値とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		生徒の部活動大会参加に係る交通費等を補助することにより、部活動の活性化、保護者負担を軽減する必要がある。区を代表して大会に参加する生徒のスポーツ・文化の実勢の機会を保障し、教育費の保護者負担の軽減を図る観点から、区が交通費を負担することが妥当である。						

課題・問題点							

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる				部内優先順位
事業名	小・中学校創立周年記念誌の発行経費				27	
目的	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、先輩の足跡から児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育む記録とすることにより、魅力ある学校環境をつくる。				主管課・係（担当）	
					学務課・事務担当	
					03-5608-6303	
対象者	墨田区立小・中学校創立周年記念校					
根拠法令 関連計画	学校基本法、学校教育法					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人	
事業内容	周年を機会とした学校の歴史や伝統を記録した周年記念誌の発行					
経過	開始年度	平成23年度	終了予定			
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)					

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
予算現額（事業費）		2,349	6,547	1,748	3,994	4,158	2,485	
A.決算額（令和3年度は見込み）		2,167	5,911	1,586	3,884	4,158	2,485	
財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		2,167	5,911	1,586	3,884	4,158	2,485	
執行率（％）		92.3%	90.3%	90.7%	97.2%	100.0%	100.0%	
B.人コスト				2,664	2,664	2,647		
総事業決算額（A+B）		2,167	5,911	4,250	6,548	6,805		
主な事業費用の説明		周年記念誌の発行経費（印刷製本費）						
予算書P（令和3年度）	P239 11	執行実績報告書P（令和2年度）		小P179 11、中P187 12				

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	周年記念校				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	5	11	4	8
				実績	5	11	4	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	5	11	4	9	7
	実績	7						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	周年記念校を指標及び目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	周年記念誌発行率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
100		R7	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	87.5	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績	100							
指標の選定理由及び目標値の理由								
周年記念誌発行率を目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	周年を機会に学校の歴史や伝統を記録し、児童が母校への認識を深め、新しい伝統を育むとともに、魅力ある学校づくりを推進するため必要な事業であるため、今後も周年に合わせて記念誌発行を行っていく。

課題・問題点

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	被服貸与事業(幼小中)				28
目的	区立小中学校及び幼稚園に勤務する学校管理員、栄養士等に対して、職務を遂行する上で必要となる被服を貸与する。				主管課・係(担当)
					庶務課庶務・教職員担当
					03-5608-6302
対象者	区立小中学校及び幼稚園に勤務する学校管理員、栄養士等				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1
事業内容	区立小中学校及び幼稚園に勤務する学校管理員、栄養士等に対して、職務を遂行する上で必要となる被服を貸与する。				
経過	開始年度		終了予定		
	区立小中学校及び幼稚園に勤務する学校管理員、栄養士等に対して、職務を遂行する上で必要となる被服を貸与している。				
議会質問 の状況	特になし				
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		1,150	1,250	1,148	1,098	1,736	1,063
A.決算額(令和3年度は見込み)		888	645	701	735	763	1,063
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		888	645	701	735	763	1,063
執行率(%)		77.2%	51.6%	61.1%	66.9%	44.0%	100.0%
B.人コスト							
総事業決算額(A+B)		888	645	701	735	763	
主な事業費用の説明		貸与被服の購入					
予算書P(令和3年度)	P238・P246・P252	執行実績報告書P(令和2年度)			179.187.193		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	貸与品支給延べ人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		177	37	目 標	204	201	198	195
				実 績	198	194	155	215
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	250	189	186	183	180	177	
	実 績	271						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	指標は、貸与の必要数として予算上見込んでいた数とした。目標値は、平成28年度の数値を目標値とし、学校管理員の貸与数の減少を見込んだ数値を最終目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目 標					
			実 績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標								
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	毎年度、同額程度で推移する見込みである。

課題・問題点
特になし

施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる			部内優先順位
事業名	学校運営交付金(小・中)				29
目的	各学校の特色を強めることで魅力ある学校環境づくりを推進する。				主管課・係(担当)
					学務課・事務担当
					03-5608-6303
対象者	墨田区立小・中学校				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1人
事業内容	学校運営に要する経費を交付することにより、校長権限による特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりの推進を図る。				
経過	開始年度	平成17年度	終了予定		
	事務事業の見直しに伴い、平成30年度から補助金制度を廃止し、各校の課題に応じた予算分配を行うこととした。				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	16,625
A.決算額(令和3年度は見込み)		17,179	17,417	16,618	16,142	16,862	15,793
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		17,179	17,417	16,618	16,142	16,862	15,793
執行率(%)		98.2%	99.5%	95.0%	92.2%	96.4%	95.0%
B.人コスト				2,664	2,664	2,647	
総事業決算額(A+B)		17,179	17,417	19,282	18,806	19,509	
主な事業費用の説明		報償費、一般需用費、備品購入費					
予算書P(令和3年度)		小P238 6、中P247 8		執行実績報告書P(令和2年度)		小P179 6、中P187 8	

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象校数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		35	R7	目標	35	35	35	35
				実績	35	35	35	35
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	35	35	35	35	35	35
	実績	35						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	学校運営交付金の対象校数を目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	実施校数				単位	校
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
35		R7	目標	35	35	35	35	
			実績	35	35	35	35	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		35	35	35	35	35	35	
実績	35							
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付金を活用して特色ある学校づくりを推進していることが確認できる実施校数を指標及び目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	学校運営交付金により、校長権限による特色ある学校づくりや魅力ある学校づくりの推進を図られている。制度運用から10年を経過しており、事務の効率化や学校経営における学校長の権限を強化する観点から、予算の一律配当の見直しや他事業との統合も視野に入れ、その在り方を検討していく。

課題・問題点

令和3年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた教育を行う
施策	473	地域に開かれた魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	区立学校が、子どもたちにとって安全・安心で、いきいきと学ぶことができる集団生活の場であるとともに、地域住民にとっても様々な交流の拠点となっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区立小中学校が地域と十分に連携している」と評価する区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					50.0%					55.0%
実績	44.4%	-	-	-	55.0%					
指標名	授業中にICT（情報通信技術）を活用して指導することができる教員の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					90.0%					95.0%
実績	88.3%	82.9%	82.3%	84.5%	80.3%					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
<p>・学校ICTについては、ハード面の一定の環境整備を進めてきており、システム全体の適正な維持とともに、授業改善や教育内容定着に資する教材コンテンツの開発を進めていく。また、児童生徒への一人一台の端末配備についても、小中学校のモデル活用校の活動などを通して指導方法の確立を目指して研究をしていく。</p> <p>・学校運営連絡協議会を通じて、学校と地域の連携・協働を進めていく必要がある。</p> <p>・学校施設の維持管理を適正に実施していくとともに、校舎等改修や公共施設(建物)長期修繕計画による改修などを計画的に実施していく。また、児童生徒数増や教育課題の必要性に沿った教室の整備も行っていく。</p>	H30	2,175,595
	R1	2,333,963
	R2	2,887,369

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	目標達成に向けて、成果が出始めている。学校と地域との協働活動やICT教育活動の工夫・改善、施設の維持補修などについてのより効果的に実施していく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
学校施設については、安全確保と教育環境確保が重要であり、長寿命化を視野にいれつつも、改修費用等の資源投入は必要である。また、ICTについても、GIGAスクール構想の基、児童生徒が一人一台のタブレット端末を活用した学習が始まるなど、社会・経済環境の変化を視野に入れて、必要な整備は行っていくことが肝要である。	
【今後の具体的な方針】	
公共施設マネジメントの趣旨に基づき、学校の改修計画を整備していく必要がある。また、ICT機器を活用した教育活動の充実に向け、インターネット環境の整備を進める必要がある。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	学校屋内運動場・武道場空調設備設置事業	41,072	2,647	43,719	83.3	現状維持
					83.3	令和2年度
2	学校管理費(運営費標準) (小・中・夜間)	557,544	14,144	571,688	13804	現状維持
					14180	令和2年度
3	児童の交通安全教育事業	11,042	968	12,010	0	現状維持
					0	令和2年度
4	区立幼小中学校防災訓練事業	30	882	912	100	現状維持
					100	令和2年度
5	教職員等健康管理事業	9,148	1,764	10,912	460	現状維持
					420	令和2年度
6	特別支援教室増設等経費 (小・中)	0	0	0	800	現状維持
					869	令和2年度
7	幼稚園管理運営費	18,057	4,411	22,468	420	現状維持
					272	令和2年度
8	要保護及準要保護児童生徒就学援助	311,989	17,644	329,633	26	現状維持
					20	令和2年度
9	帰宅困難者対策事業	12,549	2,647	15,196	46,191	現状維持
					55,464	令和2年度
10	通学路防犯設備整備事業	6,244	1,764	8,008	121	現状維持
					121	令和2年度
11	学校管理業務委託事業	493,442	2,647	496,089	37	現状維持
					38	令和2年度
12	幼稚園事業費	6,505	4,411	10,916	420	現状維持
					272	令和2年度
13	幼稚園保健衛生費	14,440	3,529	17,969	420	現状維持
					272	令和2年度
14	学校ICT化推進事業	1,338,542	17,673	1,356,215	90	改善・見直し
					80.3	令和2年度

15	学校運営連絡協議会	170	1,764	1,934	3.5	改善・見直し
					3.5	令和2年度
16	緊急情報発信メール配信事業	2,369	2,647	5,016	100	改善・見直し
					125	令和2年度
17	教育関係広報発行	803	882	1,685	64000	改善・見直し
					64000	令和2年度
18	防犯ブザーの配布	990	882	1,872	100	現状維持
					100	令和2年度
19	理科教育等設備整備費事業(小・中)	2,284	2,647	4,931	100	現状維持
					97.2	令和2年度
20	小学校社会科見学等の交通費一部補助	15,838	882	16,720	6674	現状維持
					5229	令和2年度
21	卒業記念アルバム作成補助事業(小・中)	19,598	882	20,480	3130	現状維持
					3111	令和2年度
22	(公財)墨田育英会補助事業	1,700	5,293	6,993	10	現状維持
					14	令和2年度
23	プラネタリウム・郷土文化資料館・北斎美術館見学(小)	0	0	0	25	現状維持
					0	令和2年度
24	小学校連合行事参加の交通費補助・学校行事に伴う交通費補助	0	0	0	2589	現状維持
					0	令和2年度
25	小・中学校連合行事費補助事業費	1,060	882	1,942	9	現状維持
					2	令和2年度
26	部活動大会参加者交通費等補助事業費	170	1,764	1,934	800	現状維持
					101	令和2年度
27	小・中学校創立周年記念誌の発行経費	4,158	2,647	6,805	100	現状維持
					100	令和2年度
28	被服貸与事業(幼小中)	763	882	1,645	250	現状維持
					271	令和2年度
29	学校運営交付金(小・中)	16,862	2,647	19,509	35	現状維持
					35	令和2年度